

トランプ氏の日本核武装論

金子 熊夫

章(参照)。

次期米大統領選の共和党の候補指名争いで、相変わらずトランプを走り続けている「不動産王」ドナルド・トランプ氏の外交政策がこのところ注目されている。3月末、ニューヨークタイムズ記者との長時間インタビューにおいて、とくに日本と韓国を名指しし、「米国の『核の傘』を含む防衛努力にタダ乗りするばかりで、米軍駐留費も十分負担していない。もっと自助努力をさせるべきで、北朝鮮や中国の核脅威に対処するためにも日韓には核武装させた方がよい」と語ったからだ。

いかにも彼らしい素人的な乱暴な意見で、日韓はもとより、オバマ大統領以下米国の外交当局や専門家からも全く非現実的な馬鹿げた考えと酷評されている。

ただ、トランプ氏のような考えは決して唐突なものではなく、米国にはかなり古くからある考えだ。最も有名なのは、かつて米国政治学会長も務めたケネス・ウォルツ（カリフォルニア大学バークレー本校名誉教授）で、「日本のような責任ある大国が核武装して、米国の同盟国としてアジアで睨みを利かすのは良いことだ」というのが持論だ。詳しくは拙著「日本の核 アジアの核」第1

周知のように、現在核兵器を保有している国は、核兵器不拡散条約（NPT）で核保有を公認された米露英仏中の5か国のほかに、インド、パキスタン、イスラエル、さらに北朝鮮の9か国だけで（イランは？）、これ以上拡散しそうにない。だから仮に日韓が核武装したとしても、直ちに「核拡散ドミノ」が起こるとは考えにくい。右の9か国以外は、今さら核武装しても自国の安全保障にプラスにならない、逆に、核武装すれば必ず国際社会の厳しい非難と制裁を受けるから不得策だと判断しているからだろう。

3. 11以後米国などでは、国家レベルでの核拡散より、非国家レベルでの核拡散、すなわち核テロ攻撃の可能性を危惧しており、先般のワシントンの核セキュリティ・サミットもそれが主要テーマであった。とくに放射性物質を使った、いわゆる「汚い爆弾」による核テロをいかに防止するかが大きな課題になっているのもそのためだ。

ただ、日本の核武装というおよそ非現実的なシナリオは、中国や北朝鮮などの悪質なプロパガンダにより、国連総会などで時々火がつくので、警戒しておく必要がある。例えば、3月半ば、国会の衆参予算委員会、憲法9条と核兵器所有の関係

が議論となり、政府側から「憲法9条の規定上は、すべての核兵器の所有が禁止されているわけではない（ただし、NPTや非核三原則などで政策として核兵器は持たない）」という歴代内閣の統一見解が再確認されたが、これは明らかに野党議員の不勉強、不見識のせいで、国会で態々繰り返すべき議論ではない。

それより問題なのは、日本は、仮に核武装しようとしても到底できない程に厳しい国際査察・監視を国内のあらゆる原子力活動に対して受入れているという実態が政治家にも一般市民にもほとんど全く理解されていないことだ。たとえば、青森県六ヶ所村の再処理工場には、国際原子力機関（IAEA）の査察官が常駐しており、24時間目を光らせている。プルトニウムの在庫状況も毎年克明に公表している。

このような例は日本以外にはなく、査察官も太鼓判を押ししている。このことをもつと内外にPRすべきなのだが、国際核査察・保障措置（セーフガード）制度は極めて技術的、密教的な世界で、専門家も詳しい説明をしたがらないので、一般市民だけでなく、原子力関係者にすら全く理解されていない。その結果、内外の反核・反原発・核不拡散グループから「痛くない腹」をしきりに探られ、無用な疑惑を拡散しているわけ

だ。関係者の改善努力が急務である。

◇

金子熊夫

外交評論家、元外交官。愛知県出身、ハーバード大学法科大学卒、79歳。外務省入省後、初代原子力課長、国連環境計画アジア太平洋地域代表、東海大学教授などを歴任。現在、エネルギー戦略研究会会長、EPRF会議代表も務める。